

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

壱岐市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

長崎県壱岐市

### 3 地域再生計画の区域

長崎県壱岐市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市の人口は1955年の51,765人をピークに減少しており、27,103人(2015年国勢調査結果)まで落ち込んでいる。住民基本台帳によると2020年12月末現在25,976人となっている。2008年と2018年の5歳階級別での人口推移をみると、20代が31%の減少率で最も高く、15歳未満の年少人口の減少率23%に対し、85歳以上は約52%の増加率となっており、後期高齢者が急速に増加している。国立社会保障・人口問題研究所によると、2030年には2010年比で総人口が約70%、高齢化率は約42%となる見込みであり、今後も人口減少と少子高齢化が進むことが予想される。

本市の自然動態をみると、出生数は緩やかな減少が続いている。死亡数は400人台で推移しており、差し引き200名前後のマイナス傾向が続いている(2019年には299人の自然減)。社会動態をみると、転入数が転出数を上回ることが理想だが、本市では転出超過(マイナス)が続いているものの、2016年度以降は転入数が増加傾向にあり、社会減が抑制されつつある(2019年には80人の社会減)。このように、人口の減少は出生数の減少(自然減)や、本市の基幹産業である第一次産業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、若者が島外へ流出(社会減)したことなどが原因と考えられる。このまま人口減少や少子高齢化が進行すれば、地域産業の担い手不足や経済規模の縮小等による地域経済の衰退や地域活力の低下が懸念される。

これらの課題に対応するため、次の事項を本計画の基本目標として掲げ、地域の活性化を図るとともに、定住対策、結婚・出産・子育て支援策、UI ターン施策、関係人口増加策などを総合的に展開することで人口減少に歯止めをかける。

- ・基本目標 1 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
- ・基本目標 2 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
- ・基本目標 3 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
- ・基本目標 4 自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている
- ・基本目標 5 関係人口を増やし、壱岐への新しい人の流れをつくる
- ・基本目標 6 協働のまちづくりのもとで、効率的で質の高い行政運営が行われている

#### 【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	農業産出額	67億円	70億円	基本目標 1
	漁獲量	2,750t	3,000t	
	漁獲高	26億円	28億円	
	新商品開発支援数	2件	8件	
	起業・創業者数	12者	18者	
	観光消費額	56億円	62億円	
	観光客延数	384,809人	443,000人	
イ	出生数	181人	185人	基本目標 2
	認定こども園整備数	0施設	4施設	
	学校評価における学校経営満足度（4段階評価）	3.3	3.5	
ウ	まちづくり協議会設置件数	0団体	18団体	基本目標 3
	健康寿命の延伸	男78.18歳	男78.78歳	

		女82.84歳	女83.44歳	
	共生型サービス指定事業所数	0事業所	1事業所	
	要介護（要支援）認定率	22.9%	22.5%	
	小規模型障害者就業・生活支援センター運営数	0か所	1か所	
	社会教育施設、社会体育施設、文化施設の人口1人当たりの利用回数	13.88回	14.58回	
	各種審議会・委員会等への女性登用率	19.4%	26.0%	
エ	C02排出量削減	6.9%	8.0%	基本目標 4
	時代に応じた情報通信基盤の整備と安定稼働	80%	100%	
	公共交通機関乗降客数	102万人	104万人	
	市道改良率	50.2%	50.3%	
	災害による死者を出さない	0人	0人	
	文化施設の年間利用者数	128,898人	146,000人	
オ	移住者数	96人/年	120人/年	基本目標 5
	壱岐テレワーク施設利用者数	2,544人	3,000人	
カ	KPI達成数（達成率100%以上）	33.5%	100%	基本目標 6
	財政力指数	0.218	0.260	

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

### ① 事業の名称

壱岐市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできるまちづくり事業
- イ 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる事業
- ウ 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせるまちづくり事業
- エ 自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤を整える事業
- オ 関係人口を増やし、壱岐への新しい人の流れをつくる事業
- カ 協働のまちづくりのもとで、効率的で質の高い行政運営を行う事業

### ② 事業の内容

- ア 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできるまちづくり事業

本市の重点課題である担い手不足や低い生産効率の打開策として、AIやIoT、ロボットなどの先端技術の積極的な導入による“稼ぐ力”のある産業育成に取り組む。同時に、情報サービス企業など付加価値の高い企業誘致から、若者やUIターン者でも起業しやすい環境づくりを進め、次世代産業を創出する。

#### 【具体的な取組】

IoTやAIなどの先端技術の活用、学生や移住希望者等に対する職業体験の実施及び各種講座・研修会の開催、大都市圏等への流通コストに関する助成、農（漁）業用施設の長寿命化、地場産業等との連携による加工商品の開発、藻場の再生、効果的かつ安定的な種苗放流、雇用機会拡充事業等の運用による創業及び事業拡大の支援、キャッシュレス環境やネット通販などの販売環境整備の支援、立地意欲のある企業に対する用地情報の提供及び現地案内等の実施、若者等の地元就職及び定着促進のための支援、ソフトウェア・情報通信関連企業等の誘致、個人・団体・外

国人等各ターゲット向けの旅行商品開発、宿泊施設の充実及び更新の支援、HP や SNS の活用等による情報発信の強化 等

## イ 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる事業

未来を担う子どもたちは、本市の宝である。出会い・結婚から、出産、子育て、教育までの切れ目のない支援を行うことで、安心して子育てができる環境を創出する。

また、教育については、豊かな心と確かな学力を育むとともに、コミュニティ・スクールや SDGs 教育など本市ならではの教育を行う。

### 【具体的な取組】

婚活支援事業の拡充、自分磨き講座等の人材育成事業の企画・開催、妊産婦及び乳幼児健診の実施や家庭訪問・予防接種などによる母子の健康づくり支援、子育て支援関係機関の安定的な運営、認定こども園の整備、子育てサークルや NPO 等の活動支援及び育成、外国語教育・ふるさと教育の充実、地域と連携・協働した学校づくり、ICT を活用した授業づくり、離島留学生の受入体制充実 等

## ウ 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせるまちづくり事業

住み慣れた地域で誰もがいくつになっても安心して暮らせるよう、小学校区を単位とした「まちづくり協議会」を設置し、地域コミュニティの活性化に取り組む。

また、健康増進の強化・医療体制の充実や、高齢者福祉、障がい者福祉などの充実など、地域共生社会の実現に向けた取り組みを推進する。

### 【具体的な取組】

まちづくり協議会の設立と活動支援、ボランティア団体や NPO 等の活動支援、各種健康診断の受診や生活習慣改善についての啓発活動の充実、持続可能な地域医療を担う看護師などの医療人材の確保・育成強化、地域ケアマネジメント体制の充実、関係機関・団体との連携強化及び民間サービス事業者への情報提供や支援、ボランティアセンターの活動支援、高齢者が専門知識・技能を活かせる環境整備、住民による福祉活動に対

する支援や基盤づくり、バリアフリー化等の住宅改修支援、介護サービスを支える人材の養成・確保、相談支援体制の充実・強化、障がい者の就労の場の確保及び経済的自立支援、建築物・公共交通機関等のバリアフリー化の推進、壱岐市公民館教室の開催、スポーツ関係機関・団体等との連携によるスポーツ交流の拡充、各種文化団体・サークルの活動支援、夜間パトロールなど青少年の健全育成活動の実施、男女共同参画に関する情報発信や各種講座・研修会の開催、生活保護制度の適切な運用等

## エ 自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤を整える事業

海洋プラスチックごみや地球温暖化防止など、地球規模での環境問題を意識しつつ、水素エネルギーなどの再生可能エネルギーの開発等に取り組む。

また、5G など次世代通信規格に対応した情報基盤の整備や、公共交通体系の充実、老朽化する都市施設の維持・管理など、持続可能な社会基盤を創出する。

### 【具体的な取組】

官民連携による地球温暖化防止活動の推進、水素エネルギーなどの新たな再生可能エネルギーの活用・導入、生ごみリサイクルの推進、下水道事業の普及に向けた取組の推進、持続可能な水の安定供給のための体制づくり、ICT の進歩による情報通信基盤の高速・大容量化、市民向け情報活用教室の開催、島外通勤・通学者への交通費等支援、利用者ニーズに応じた路線バスのダイヤ・ルート等の断続的な見直し、フェリーみしまのリプレイスの推進、市道等の計画的な維持・補修、景観条例等の適正な運用による良好な景観の保全と整備、老朽化した消防防災施設・設備の計画的な整備・更新、交通安全施設の適切な維持管理、あらゆる犯罪を未然に防ぐまちづくりの推進、新たな感染症等への対策の充実、島内に存在する歴史文化遺産の調査・研究、貴重な歴史文化遺産の計画的な保護・整備、歴史文化施設の適正な管理運営 等

## オ 関係人口を増やし、壱岐への新しい人の流れをつくる事業

壱岐の魅力を国内外に発信し、観光客はもとより UI ターン者の取込みを強化する。UI ターンについては、ワンストップ相談・支援窓口を中心に、住まいの確保など受入体制を強化する。また、SDGs 未来都市の強みを活かし、全国に先駆けワーケーションや逆参勤交代などに取組むなど、関係人口の増大を図り、新たな人の流れを創出する。

### 【具体的な取組】

移住相談会の開催や移住フォーラムなどの各種イベントの開催・参加、お試し移住体験のための滞在費用の一部助成、空き家バンクの充実、賃貸住宅の家賃・引っ越し・空き家改修等にかかる費用の一部助成、ワーケーションの受入環境の整備とプロモーション活動の実施、大学や企業と連携した各種研究開発や人材育成 等

## カ 協働のまちづくりのもとで、効率的で質の高い行政運営を行う事業

限られた財源を有効に活用し、多様な住民ニーズに応える質の高い行政サービスを持続的に提供できるよう、政策評価・事務事業評価による効果的・効率的な事業展開や、官民連携の推進を図る。また、計画的な財政運営に取り組むとともに、ふるさと納税制度の有効活用など、自主財源の確保に努める。

### 【具体的な取組】

指定管理者制度・アウトソーシング・PFI/PPP の導入など官民連携による効率的・効果的な行政運営、人事評価制度と連携した職員の断続的なスキルアップと人材育成のための各種研修等の実施、政策評価の結果を活用した費用対効果の検証、ふるさと納税制度の拡大に向けた情報発信の強化や推進体制の充実、公共施設の空きスペースの他用途への転換や民間等への貸与 等

※1 なお、詳細は第3次壱岐市総合計画のとおり

※2 なお、地域再生計画「壱岐ウルトラマラソンによる交流人口拡大事業」の5-2⑥に掲げる事業実施期間中は、同②に位置付けられる事業を除

く。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））  
4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安  
3,640,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）  
毎年度8月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに壱岐市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間  
地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

### 5-3 その他の事業

該当なし

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで